

平成26年度「全国学力・学習状況調査」における

槻田中学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成26年4月22日(火)に、3年生を対象として、「教科(国語・数学)に関する調査」と「生徒質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思っております。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査

主として「知識」に関する問題 【国語A・数学A】	主として「活用」に関する問題 【国語B・数学B】
<ul style="list-style-type: none">身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容実生活において不可欠であり、常に活用できるようにになっていることが望ましい知識・技能	<ul style="list-style-type: none">知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

(2) 生徒質問紙調査

生徒質問紙調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

槻田中学校「平成26年度 全国学力・学習状況調査」の結果について

1. 教科に関する調査結果の概要

① 学力調査(国語A・B、数学A・B)結果

・本校の結果

国語A	全国平均正答率を上回っている。
国語B	全国平均正答率を上回っている。
数学A	全国平均正答率を上回っている。
数学B	全国平均正答率を上回っている。

(資料) 本市・全国の結果【平均正答率】

		国語A	国語B	数学A	数学B
平成24年度	本市	73.5	61.1	58.6	43.8
	全国	75.1	63.3	62.1	49.3
平成25年度	本市	74.7	65	60.3	38.2
	全国	76.4	67.4	63.7	41.5
平成26年度	本市	77.2	47.6	62.4	54.4
	全国	79.4	51	67.4	59.8

② 学力調査結果の分析

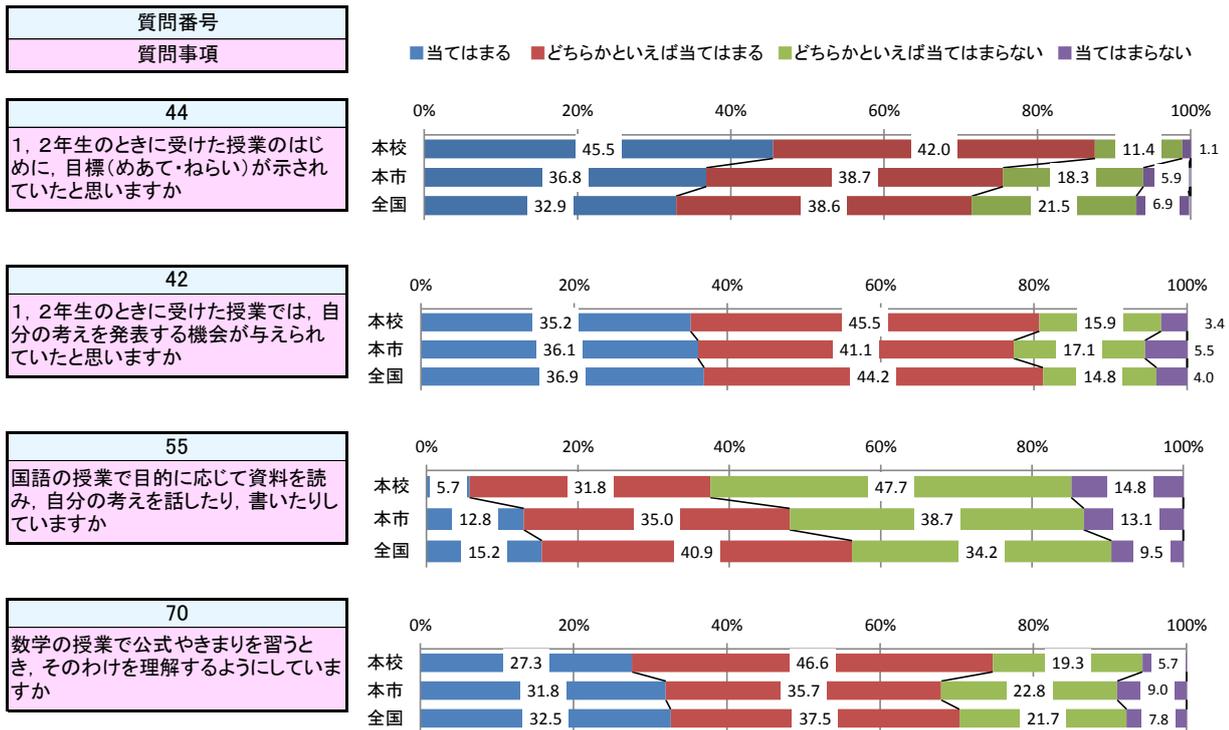
国語A	全体的な傾向や特徴など	・平均正答率は全国を上回っており、言語の知識・理解については基礎の力を有している者が多かった。また、問題形式が選択式でも短答式でも無解答率がとても低かった。 ・言葉や叙述の仕方を書き換える問題に課題がある。
	よくできた問題	文脈に即して漢字を正しく読む問題は、正答率が非常に高かった。
	努力が必要な問題	叙述の仕方などを確かめて、適切に書き換える問題の正答率が、全国に比べると低かった。

国語B	全体的な傾向や特徴など	正答率が全国を上回っている問題が多くあり、また、無解答率が全国より低い問題も多かった。ただ、記述式の問題で無解答率が高くなる傾向があるので、自分の考えを簡潔にまとめて書く練習がさらに必要である。
	よくできた問題	登場人物の言動の意味を考え、その姿を想像する問題は、正答率が高かった。
	努力が必要な問題	資料から適切な情報を得て、伝えたい事実や事柄が明確に伝わるように書く問題は、無解答率が全国よりも少し高かった。

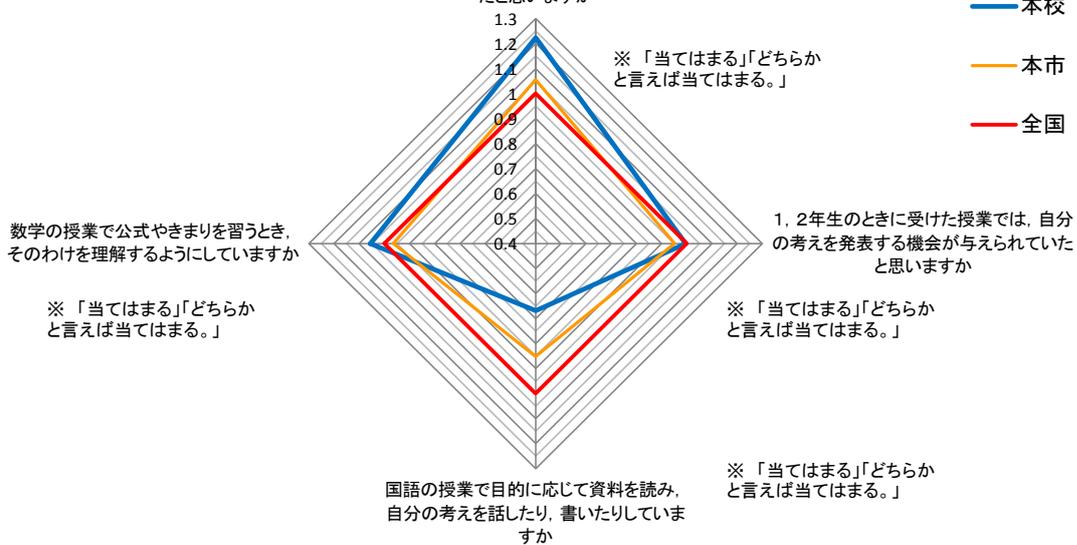
数学A	全体的な傾向や特徴など	・正答率が全国を上回っている問題が多くあり、無解答率は全体的に低めだった。 ・基礎的な計算力は多くの生徒が身につけているようだが、計算のルールがまだ定着しきれていない生徒も若干いるようなので、計算力強化の取組を引き続き行っていく必要がある。
	よくできた問題	分数の除法の計算をする問題は正答率が高かった。
	努力が必要な問題	指数を含む文字式に数を代入して式の値を求める問題の正答率が低かった。

数学B	全体的な傾向や特徴など	・正答率が全国を上回っている問題が多くあり、無解答率は全体的に低めだった。 ・本校の無解答率が高い問題は全国の無解答率も同様の数値を示している。つまり全国的に共通の課題であり、その解決は容易ではないであろうが、全国の様々な事例を参考にできるのではないかと考えられる。
	よくできた問題	説明の筋道を読み取り、式を適切に変形する問題の正答率が高かった。
	努力が必要な問題	2つの数量の関係を数学的に説明する問題の無解答率が高かった。

③ 学校での学習状況に関する調査結果



④ 本校と本市の対全国比(全国を1とする)1, 2年生のときに受けた授業のはじめに、目標(めあて・ねらい)が示されていたと思いますか



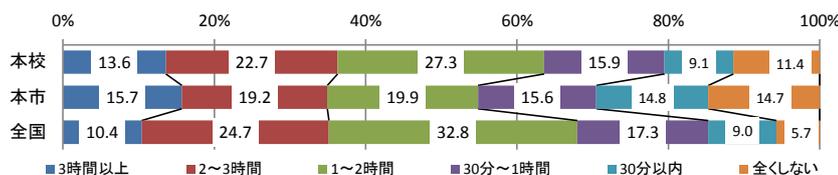
⑤ 学校における学習状況に関する調査結果の分析

- ・授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を明確にし、授業の最後に学習内容を振り返る活動を行うことで、学習内容の定着度合いがより高まっていると思われる。
- ・授業の中で自分の考えを発表する機会は確保できているようだが、課題や問題を解決するための情報収集力や、自分の考えを簡潔にまとめて表現する力がまだ不足しているようなので、引き続き取り組む必要がある。
- ・公式を丸暗記するのではなく、その意味も学ぼうとする意識があるので、その姿勢を大切にしながら引き続き指導していく。

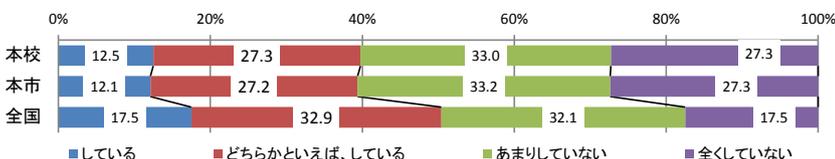
2. 家庭生活習慣等に関する調査結果の概要

① 家庭学習習慣に関する調査結果

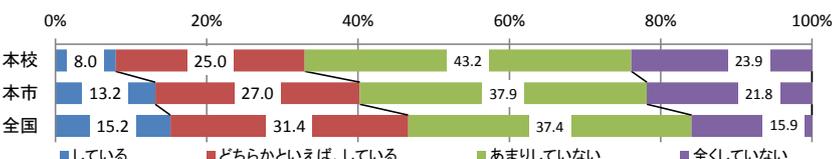
14
学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)



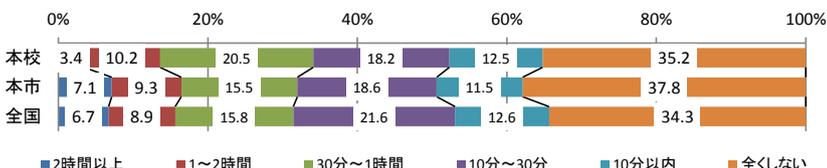
24
家で、学校の授業の復習をしていますか



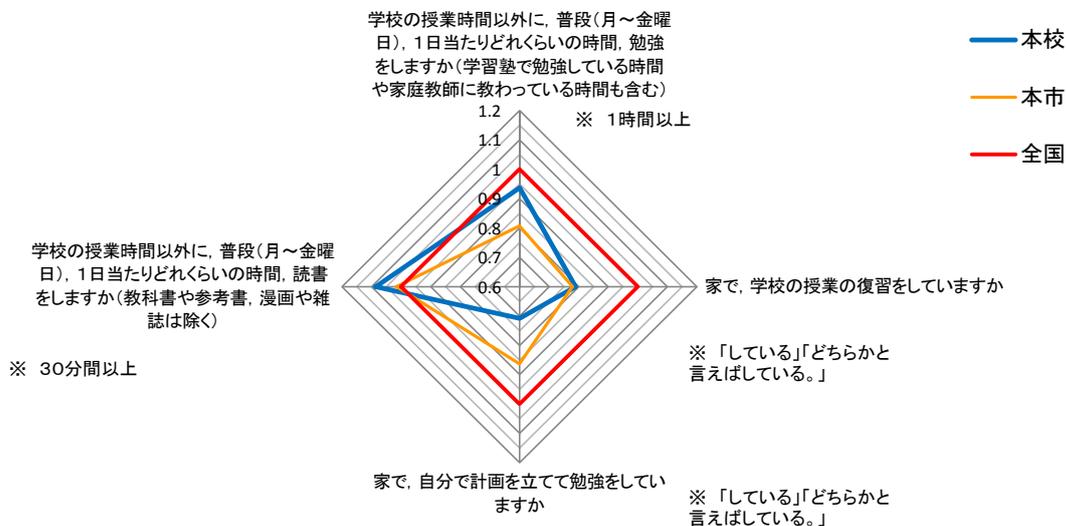
21
家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか



17
学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)



② 本校と本市の対全国比(全国を1とする)

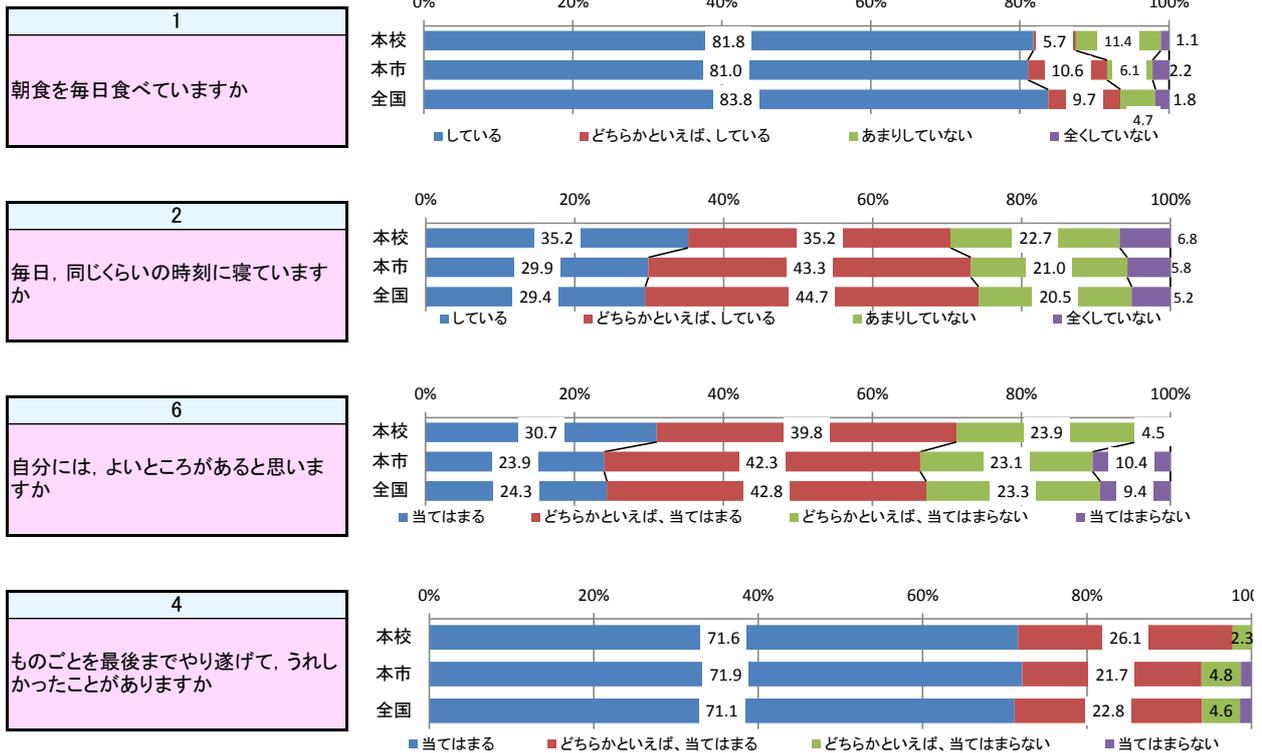


③ 家庭学習習慣に関する調査結果の分析

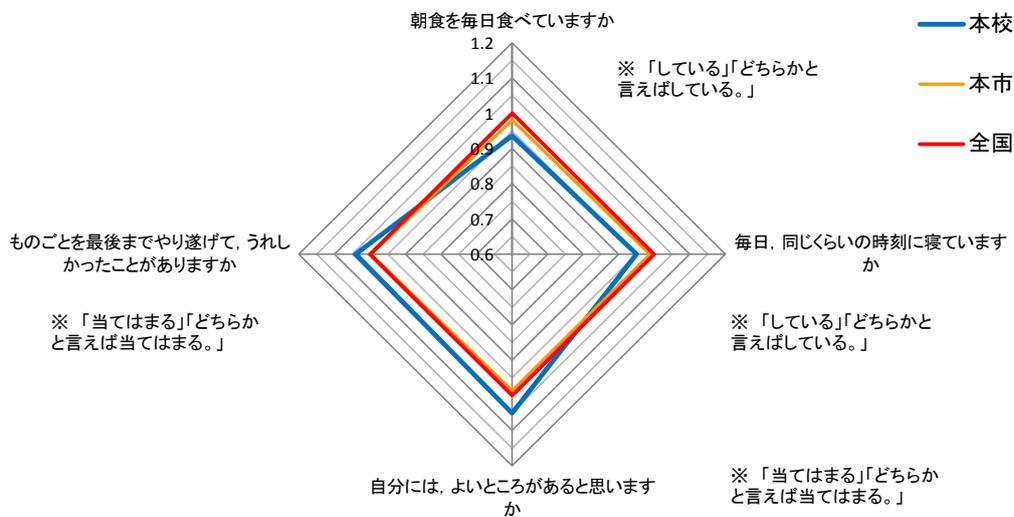
・授業以外での学習時間を見ると、2時間以上取り組んでいる者の割合はほとんど変わらないが、30分～1時間を費やしている生徒の割合が少なく、全くしない割合が高くなっている。また、計画的に学習している生徒も全国平均より少ないので、改善の余地は十分にある。ただし、本校の正答率は全国平均を上回っているので、生徒への過重な負担となるような指導は避けたほうが良いであろう。

・読書の時間が全国平均よりも少し長めである。これは、朝読書の取組が影響していることが予想される。

④ 生活習慣等に関する調査結果



⑤ 本校と本市の対全国比(全国を1とする)



⑥ 生活習慣等に関する調査結果から分析される傾向

※ 「◎」は現在取り組んでいること 「○」は今後取り組むこと 「・」は事例

・毎日一定時刻に就寝する生徒の割合が高い一方で、時刻が不安定な生徒の割合も全国平均より高い。不安定な睡眠時間は朝食をきちんと取る習慣に悪影響を及ぼすことが考えられるので、生活時間を安定させるよう指導していきたい。

・本校の生徒は自己肯定感が全国平均よりも高めである。また、達成感や成就感を味わった経験も同様の傾向が出ている。この両者には関連性があると考えられるので、今後も成功体験を積み重ねられるような指導をしていきたい。

3. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

※ 「◎」は現在取り組んでいること 「○」は今後取り組むこと 「・」は事例

- ◎ 学力向上に関する職員会議の定期的な実施
 - ・学力向上委員会で、各教科と連携しながら取組原案を作成し、職員会議への提案を行う。
 - ・実施した取組について検証し、必要があれば修正を加えていく。
- ◎ 学力向上のための特設時間の実施
 - ・朝自習を、一週間で1単位として各教科の強化期間を適宜設定する。
 - ・基礎学力向上週間を設定して基礎的問題に取り組み、最終日に確認テストを実施する。
 - ・各考査前に質問教室を実施する。
- 過去問題、アシストシート、活用力を高めるワークの活用
 - ・授業や家庭学習の課題として、活用力を高めるワークやアシストシート等を活用し、基礎力の確認や応用力の伸長を図る。

② 家庭生活習慣等に関する取組

- ◎ 家庭学習ノートを活用
 - ・1日1ページを基本として自主学習ノートに取り組み、家庭学習の習慣化を図る。
 - ・各生徒の頑張りが一目でわかるように、教室に提出状況を掲示したり、家庭学習チャレンジハンドブックの家庭学習約束宣言シートを利用したりする。
 - ・自主学習ノートを活用して家庭学習に励んでいる生徒や、その取り組み方が皆の手本となる生徒を表彰し、継続して取り組む意欲を喚起する。
- ◎ 生活習慣の改善
 - ・生活アンケートや教育相談を活用して生活リズムの安定を促す。
 - ・学級懇談会や個人懇談会、学級通信等を利用して保護者との連携・協力体制を整える。